再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム 令和 2 年度第 3 回 CIREn 評議会 開催結果

日 時:令和2年8月6日(木)13:30~15:00

場 所:グランデはがくれ2階「シンフォニーホールA」

出席者:

(委員)佐藤委員長、大野副委員長、土井委員、泉委員、川崎委員、原委員、野間委員、 池上委員、田中委員

(事務局)佐賀大学理工学部 横尾事務長、椛島係長、川副氏 佐賀県新エネルギー産業課 山津参事、香田係長、江頭副主査

- 1 開会
- 2 新任委員等紹介
- 3 議事
- (1)令和2年度全体交流会等イベント実施方針について

事務局から、令和2年度の交流会等イベント実施方針等について事務局案の説明が なされた。

コロナ禍における今年度の全体交流イベントの実施方針について

- <事務局案に対する主な御意見>
- ▶ 参考までに、10 月に開催予定の産総研と九州各県の公設試担当者等が集まる会議 体の総会は、オンライン開催が決定したところ。
- ▶ 冬期は感染症のリスクが高まるため対面開催は難しいかもしれないが、秋は感染症対策をした上で対面開催として良いかと考える。
- ▶ 昨年度の設立記念講演会のように会員以外が参加するようなものでなければ、対面開催として良いのではないか。
- 会場に来られない(行かない判断をした)会員のため、会場での対面開催とオンライン配信を併用するかたちが一番良いのではないか。選択肢はあったが良い。
- ▶ 最近は Web 講演会に参加することも多いが、セミナー等を聞く分にはオンラインでもなんら支障は感じていない。

会場での対面開催とオンライン配信を併用するかたちでの開催を優先して準備する。 (対面開催が難しい状況であれば、オンライン配信のみでの開催とする。)

第3回交流会内容(案)について

- <事務局案に対する主な御意見>
- 成果報告会での各教授の持ち時間は10分では短い気もする。 発表及び質疑応答で20分程度とする。

懇親会の実施について

<主な御意見>

- ▶ 注ぎ合いをしないよう缶ビールで、パネル越しで実施をした例もある。
- ▶ 感染対策で席移動等ができないのであれば、あまりやる意味がないのではないか。

今年度は全体の懇親会の実施は見送り、分科会ごとに交流を深めてもらう。

(2) 令和2年度研究支援事業費予算残額の運用について

事務局から、令和2年度研究支援事業費予算残額の運用について事務局案の説明が なされた。

<主な御意見>

- ▶ 案にはないが、昨年度、人材育成の観点から佐大 d e ラボに 3 D プリンター等機器を 設置しており、今年度もそれらの取組の拡充を図ってほしい。
- ➢ 会員アンケートをすれば、佐大deラボで必要な事業費等についても回答してもらうことで把握ができると考えている。
- ホームページコンテンツの充実について、例えば掲示板機能を追加する場合は 10 万円程度で改修可能とのこと。
- → 研究支援事業の追加募集に対する大学内のニーズは現時点では不明。
- ▶ 新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、出張や講演の中止等研究分科会の活動が 計画通り実施できていないため、旅費や講師謝金等の予算が余る可能性がある。
 -) すべての会員(企業、大学教授等)に対し、アンケートを実施する。 (研究支援事業追加募集のニーズ、その他事業費活用のニーズを情報収集)
 -) アンケート結果の速報を評議会委員のみなさんへ共有する。併せて、アンケート 結果を踏まえて、予算流用の決議を書面決議とするのか、臨時にお集りいただき 評議会を開催するのかを相談する。

(3)研究分科会の評価方法について

事務局から、研究分科会の評価方法について事務局案の説明がなされた。 基本的な方針(案)について

<主な御意見>

評価を研究支援事業選定に反映させるとのことだが、評価項目等については会員に 事前に公表等するのか。

公表の有無について事務局内で別途整理する。

▶ 研究支援事業の選定時の審査について、評議会委員は申請事業の当事者となる可能性が高いことから、審査部門を分けた経緯がある。同様の考え方をすれば、評価部門も評議会と分けてほしい。

研究支援事業の選定と同様、評価も「研究支援事業審査委員会」で評価案を作成し、評議会において最終決定とするように調整する。

評価する項目(案)について

< 主な御意見 >

- ▶ 「設立後の構成員増加率」は、県内企業と県外企業とで評価の区別をつけるかどうかを検討する必要がある。(CIREnの目的は県内の産業振興のため。)
- ▶ 「外部資金への申請の有無」は、分科会の活動の延長上にあるものを対象とする等、 範囲を明確にする必要があるのではないか。
- ▶ 「活動に対する成果」は、どういう状態を評価するのか、曖昧な要素が大きいのではないか。(具体的に記載をしてもらう等の工夫が必要。)
- ▶ 「構成員間の連携案件件数」は定義を定める必要がある。
- 「外部資金への申請の有無」、「構成員間の連携案件数」及び「独自の活動の有無」は ポジティブ評価とすべき。
- ▶ 評価項目の中で評価の優先順位をつけるとしたら、以下のとおりではないか。 (優先度が高いものから配点を高くし、傾斜をつける。)

優先度高 ◆ 優先度低

- ・構成員(企業等)の満足度
- ・活動に対する成果
- ・活動回数 🔻 ・設
 - ・設立後の構成員増加率
 - ・独自の活動の有無
 - ・構成員間の連携案件数
 - ・外部資金への申請の有無

評価の方法(案)について

<主な御意見>

- ➤ 実績報告書の様式を変更する場合は、早めに各研究分科会座長へ送付した方がよい。
- 研究支援事業審査委員会において評価案を作成し、評議会で決定することとするため、評価フローを修正する。
- ▶ 評価の決定を評議会で行えば、CIREn 規約を変更する必要はない。

評価フロー及び今後のスケジュール (案)について 評議会での御意見を踏まえ、フロー及びスケジュールを変更。

その他

<主な御意見>

→ 研究支援事業選定のための審査をする際、前年度の実績が何も分からない中では非常に評価がしづらい。参考資料として前年度の実績報告書を添付してほしい。

活動状況評価は評議会から審査委員会に変更するため解決